

Title	生物文化多様性のフレームワークによる野生生物管理 と自然環境保全政策
Author(s)	新, 広昭; 須賀, 丈; 敷田, 麻実
Citation	第24回「野生生物と社会」学会大会プログラム・講演 要旨集: 48-48
Issue Date	2018-11
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16918
Rights	Copyright (C) 2018 「野生生物と社会」学会. 新広昭 , 須賀丈, 敷田麻実, 第24回「野生生物と社会」学会 大会プログラム・講演要旨集, 2018, p.48.
Description	

生物文化多様性のフレームワークによる地域資源の高度利用政策

Policies for multidimensional utilization of local resources based on the biocultural diversity concept

新 広昭・須賀 丈・敷田 麻実

Hiroaki SHIN, Takeshi SUKA, Asami SHIKIDA

1. テーマセッション趣旨

近年、生物多様性の保全に関わる環境政策の分野において、地域資源の有効活用による地域振興とのリンケージが求められることが多くなってきた。その背景には、過疎・高齢化に悩む小規模自治体で、地域の里山里海に賦存する資源を活用することが、地域の生業づくりや雇用の創出、住民の誇りや生きがいの創出などの地域再生につながるのではないかという期待がある。

そもそも地域の生物と文化の多様性は、地域の社会や経済の様相と密接に関連したものと捉えられてきた。CBD-COP10では、自然環境を活用して社会的、経済的な便益を得ていくことが地域の持続可能性につながることを示された。また「SATOYAMA イニシアティブ」では、里山里海の保全をテーマとしつつ、一方で里山里海を資源とみて、十分な生態系サービスを生み出すことを重視している。またこうしたことから現在、保全政策を推進しようとする自治体等で構成する「生物多様性自治体ネットワーク」などのネットワーク組織が活動している。

このこと背景には、自然環境保全政策が対応すべき課題領域の拡大がある。これまでの自然環境保全政策は、主に生態系サービスのうち供給サービスの過剰利用による第1の危機に対応したものであった。これに対して、里山里海保全政策は、一次製品のグローバルで効率的な供給サービス競争に負け、地域において自然に対する人間の働きかけが縮小、撤退したことによる第2の危機への対応の必要が生じたことを意味している。

しかし、第2の危機に対応するための地域資源の有効活用であっても、その利用が過剰になればやはり第1の危機を招く。したがって、地域の社会・経済と生態系サービスの享受を持続可能な形で両立させるためには、限られた地域資源を生産と消費の構造変化にも対応してより高度に（多層的に）利用し、持続的に経済的メリットを得ていくための政策が必要である。

本テーマセッションでは、人と生態系とのかかわりによって生じる文化が高度化していく、すなわち、身体的、直接的なかかわりの1次的文化（食文化など）が、イメージを表す2次的文化（工芸など）への変化を促し、さらにそれは、記号的な3次的文化（アートなど）に変化していくという仮説をベースに、上述の課題に対応するための生物文化多様性のフレームワークによる地域資源の高度利用の政策デザインについてディスカッションする。

2. 講演者と講演タイトル

- ・新 広昭（金沢星稜大学経済学部）・須賀 丈（長野県環境保全研究所）

「生物文化多様性のフレームワークによる地域資源の高度利用政策 — 本TSの趣旨 —」

- ・日和 佳政（越前市農政課）

「コウノトリをシンボルとした福井県越前市における里地里山の保全再生」

- ・佐久間 大輔（大阪市立自然史博物館）

「自然への気づきと感情的理解のための生物文化多様性」